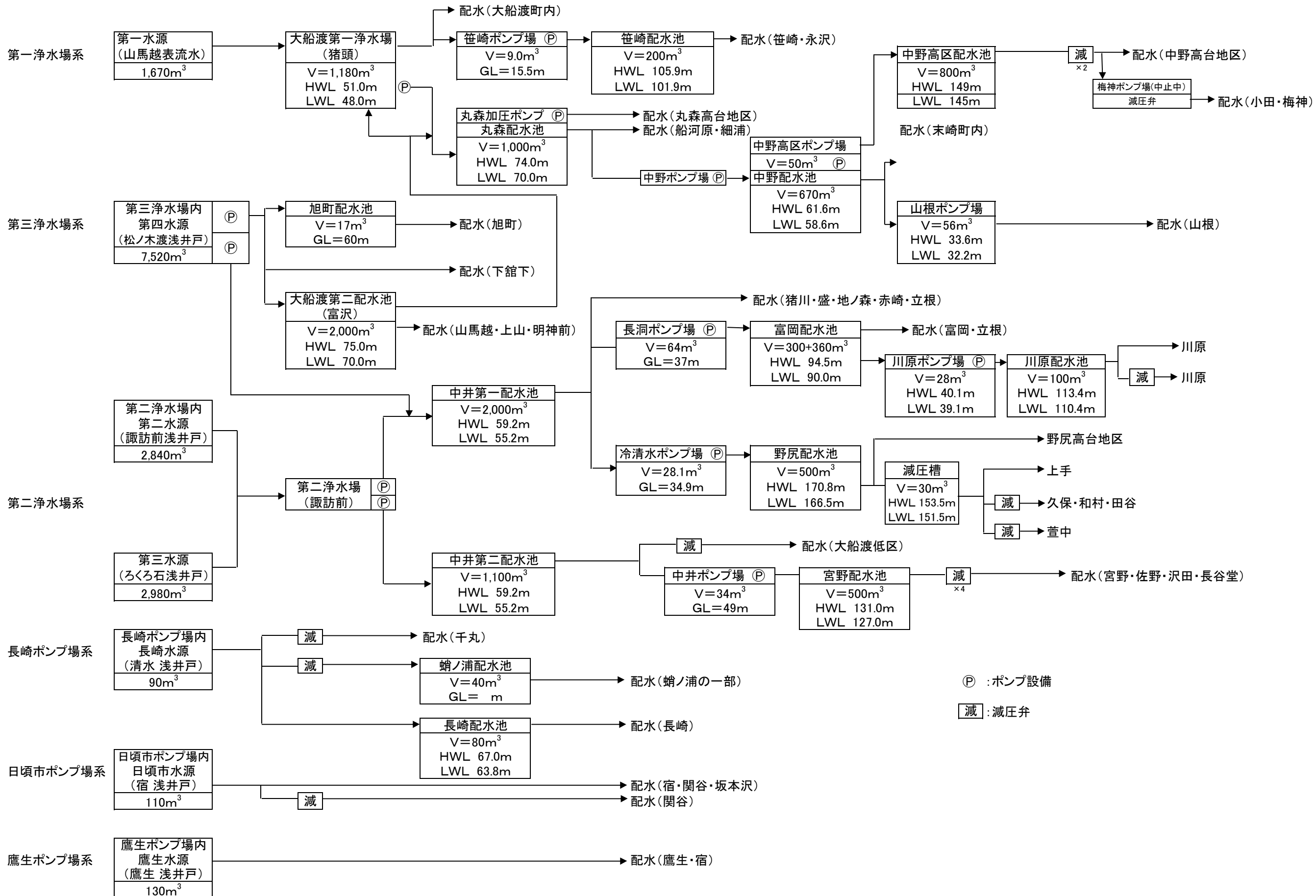
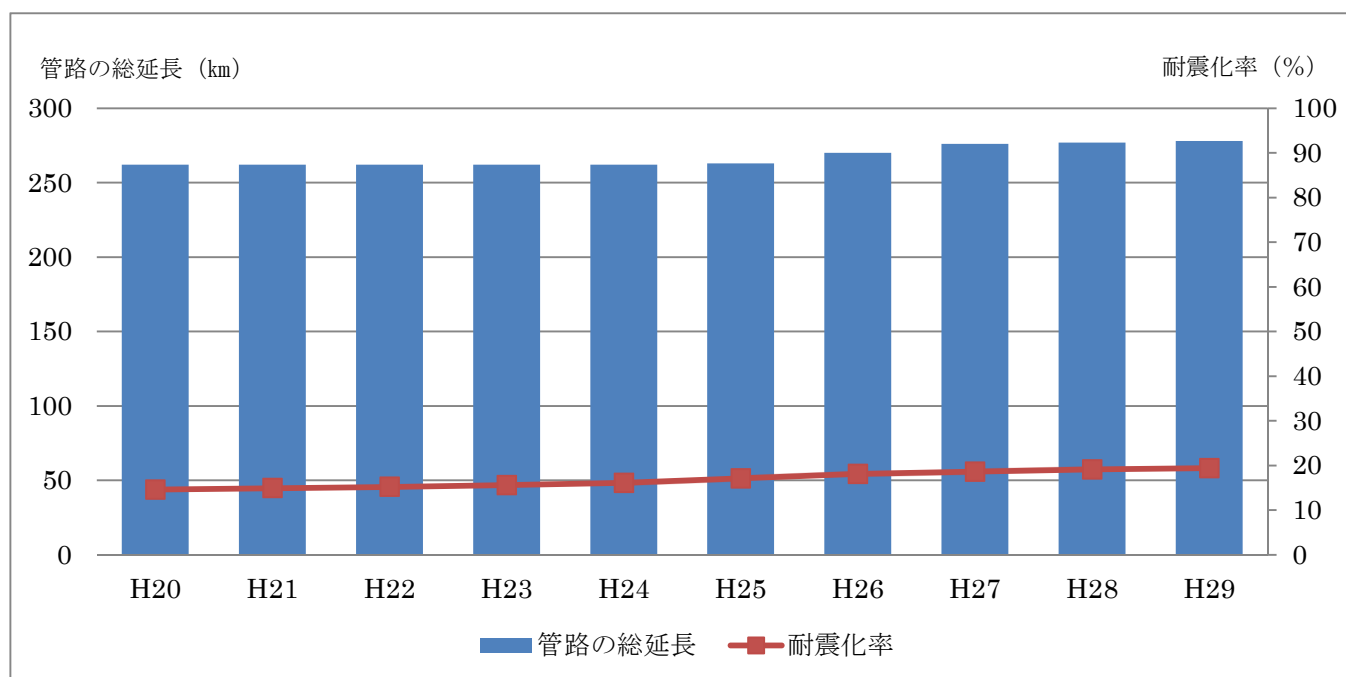


大船渡市水道事業の現状について

大船渡市上水道系統図



(1) 管路の総延長と耐震化率



区分・年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
管路総延長(km)	259	261	261	262	263	263	270	276	277	278
導水管(km)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
送水管(km)	23	23	23	24	24	24	25	26	27	27
配水管(km)	232	234	234	234	235	235	241	246	246	247
耐震化率(%)	14.6	14.9	15.2	15.6	16.1	17.1	18.1	18.6	19.1	19.4

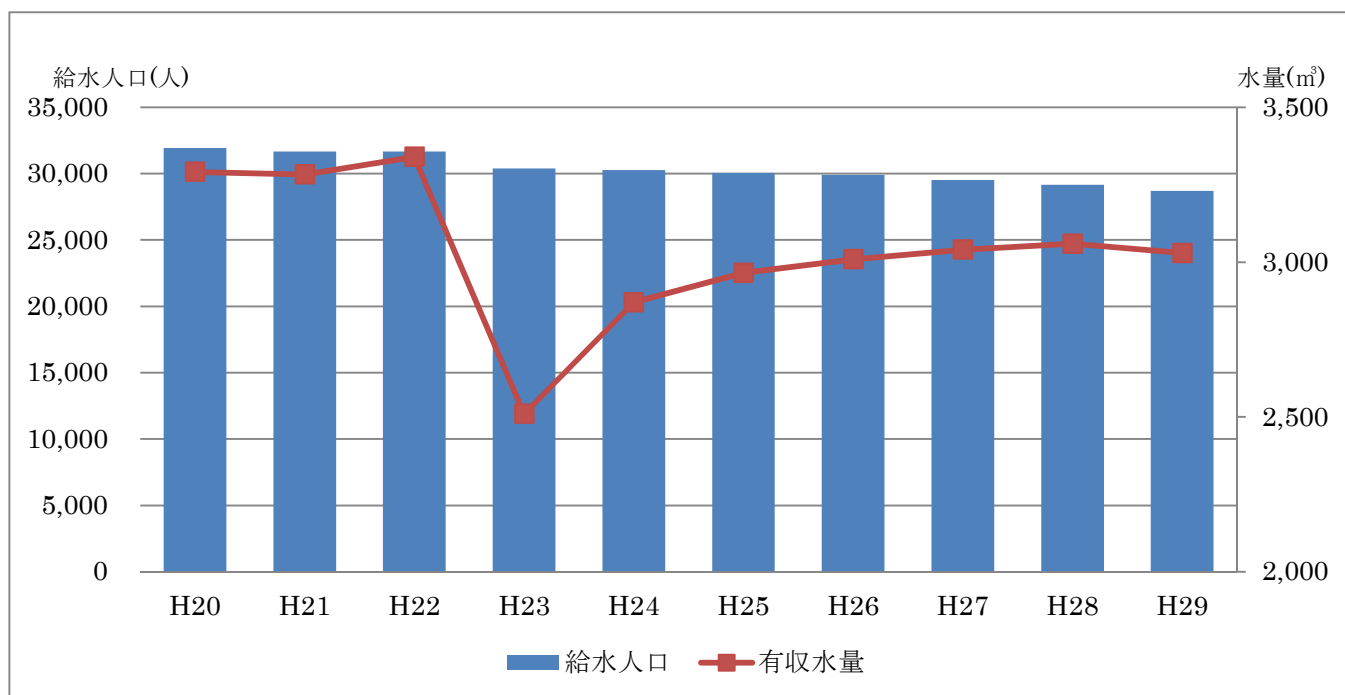
当市の平成 29 年度末における水道管の総延長は、導水管 4.4km、送水管 27.2km、配水管 247.2km の計 278.8km となっています。

一方、平成 13 年度から取り組んできた管路の耐震施工により、耐震管及び耐震適合性のある管の布設総延長は平成 29 年度末で約 54km、布設総延長に対する耐震化適合率は 19.4%となっています。

東日本大震災では、市内 5 箇所で津波浸水による管路の破損や取水施設等の被害が発生しましたが、地震による耐震管の被害はありませんでした。

こうした状況を踏まえ、計画的な水道施設の耐震化に取り組んでいく必要があります。

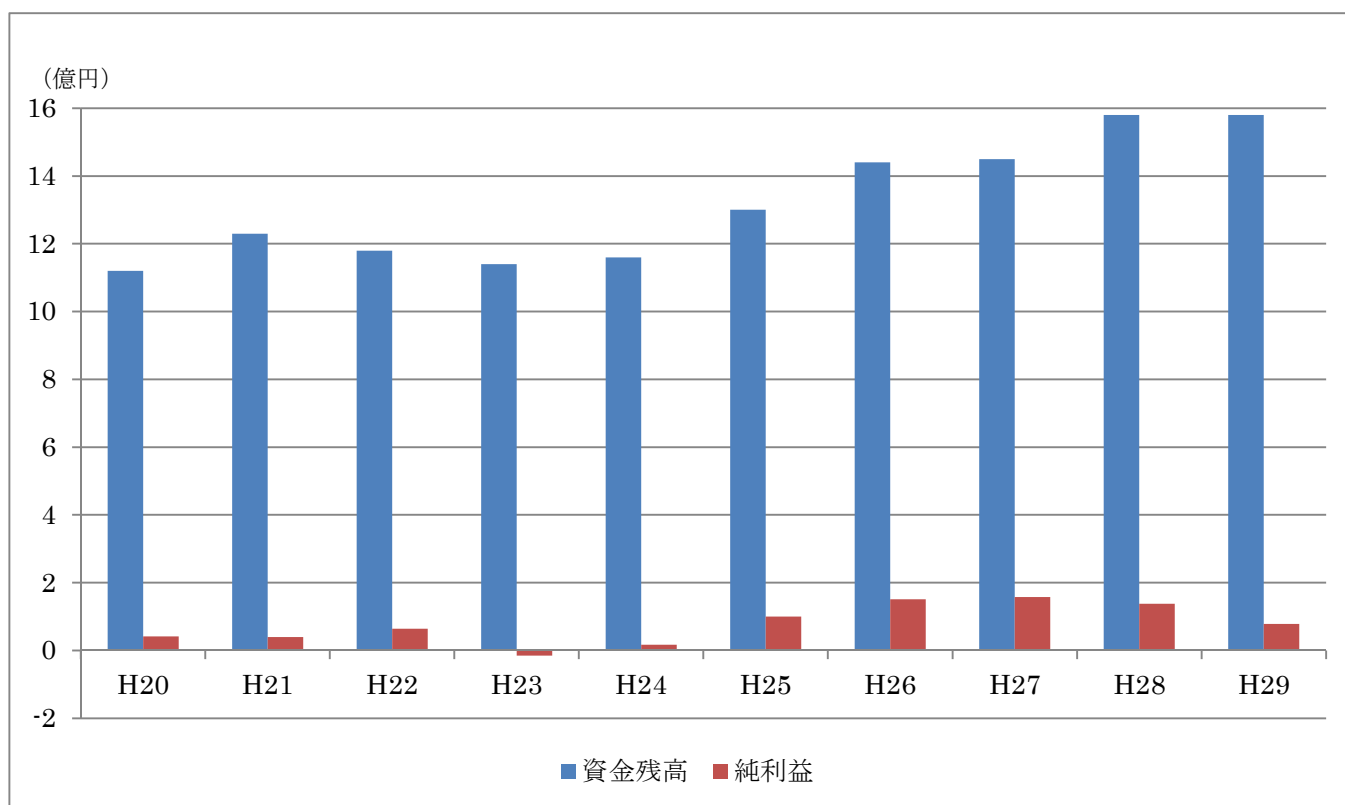
(2) 給水人口と有収水量の推移



給水人口は、減少傾向で推移しており、特に震災後は顕著です。

有収水量（料金徴収の対象となった水量）は、震災前まで横ばい傾向で推移していましたが、震災後の平成23年度は一時的に大幅な減少となったものの、平成24年度から住宅再建や事業所の再開等により回復傾向となっています。

(3) 資金残高と純利益の推移



区分・年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
資金残高(億円)	11.2	12.3	11.8	11.4	11.6	13.0	14.4	14.5	15.8	15.8
水道事業収益 (億円) A	5.83	5.79	5.90	5.07	5.53	6.27	6.88	7.19	7.02	6.90
水道事業費用 (億円) B	5.41	5.39	5.26	5.22	5.36	5.45	5.37	5.61	5.64	6.12
純利益(億円) A-B	0.42	0.40	0.64	△0.15	0.17	0.82	1.51	1.58	1.38	0.78

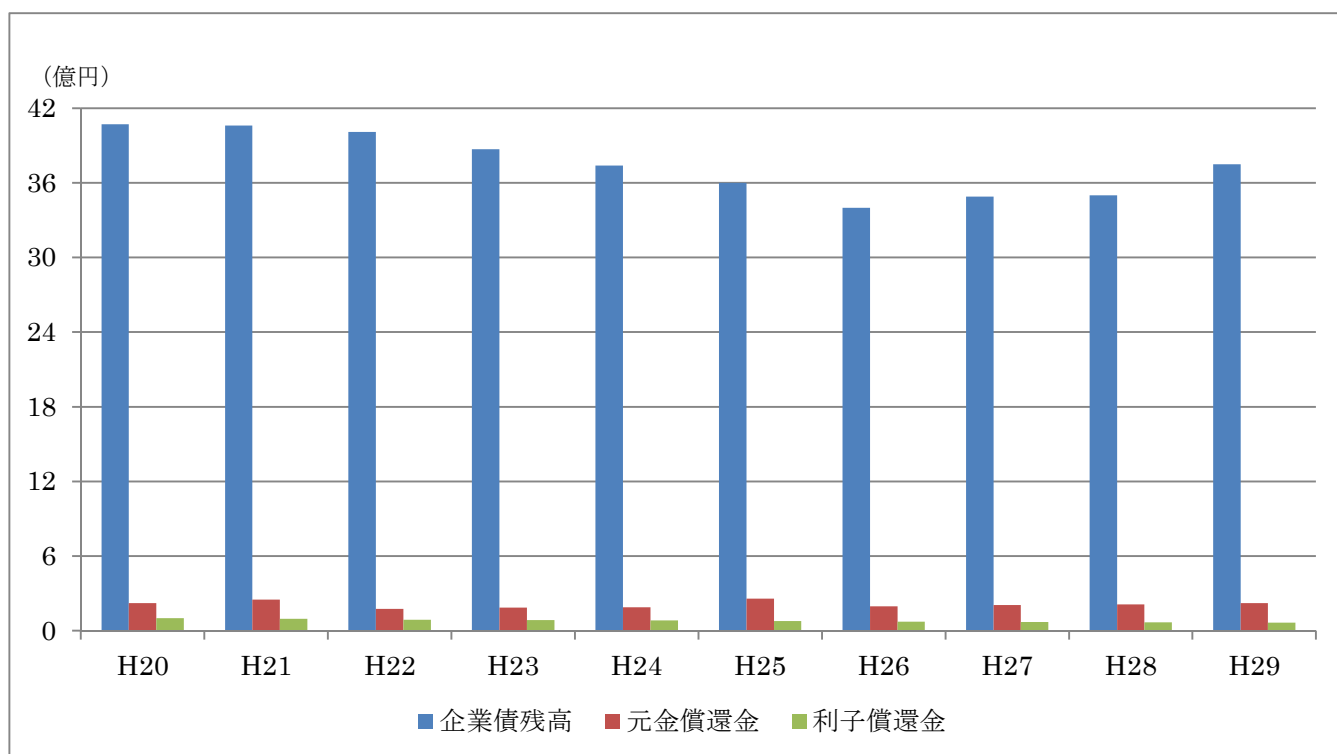
水道会計の資金残高とは、前年度から繰り越した資金（期首残高）に1年間の財務活動の収支を合算した資金（期末残高）のことで、1年間に現金がどのように動いたかを表すものです。

当水道会計の資金残高は、震災の影響で平成22・23年度に一時的に減少しましたが、その後は増加傾向にあります。

収益的収支についても同様に平成23年度に純損失を計上しましたが、平成24年度以降は使用水量の回復や平成25年7月の水道料金改定により、純利益を確保することとなりました。

今後、給水人口の減少や第4浄水場整備関連事業等による支出の増加が見込まれることから、資金残高の減少と併せて、純利益も年々減少し、現状のままでは数年後に純損失の計上が見込まれます。

(4) 企業債残高と償還金の推移



区分・年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
企業債残高(億円)	40.7	40.6	40.1	38.7	37.4	36.0	34.0	34.9	35.0	37.5
元金償還金(億円)	2.23	2.50	1.75	1.86	1.89	2.58	1.96	2.07	2.11	2.23
利子償還金(億円)	1.01	0.95	0.89	0.85	0.82	0.77	0.73	0.71	0.68	0.65
企業債借入額(億円)	2.34	1.94	0.65	0.24	0.55	1.19	2.11	2.55	2.79	2.45

平成 29 年度から施工中の「第 4 浄水場整備事業」は、総事業費が 20 億円を超える大型事業であり、併せて実施する日頃市町内の配水管布設工事及び関連施設の整備費用は財源として、企業債を中心に充てることとしております。これにより、今後の企業債償還金は増加が続き、企業債残高は令和 5 年頃には 60 億円に達すると見込んでいます。

人口減少等で給水収益が減少する中、企業債残高の増加は水道経営に大きな影響を与えることから、第 4 浄水場関連の事業が終了後は、歳出の抑制に努める必要があります。

経営比較分析表（平成29年度決算）

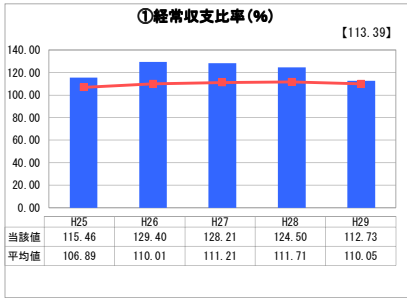
岩手県 大船渡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	58.58	77.71	3,425	

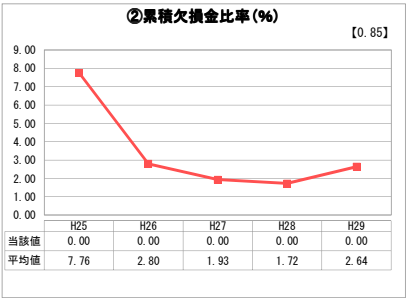
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,264	322.51	115.54
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
28,701	20.50	1,400.05

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

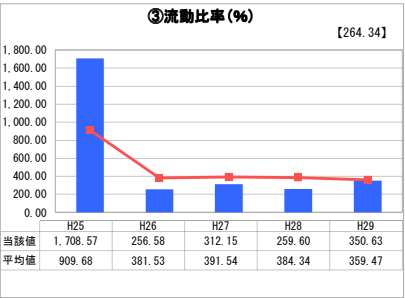
1. 経営の健全性・効率性



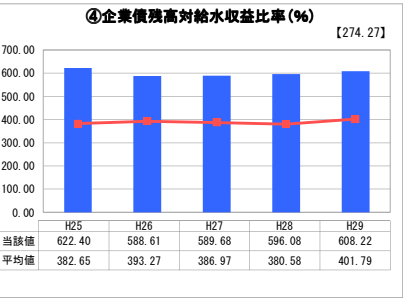
「経常損益」



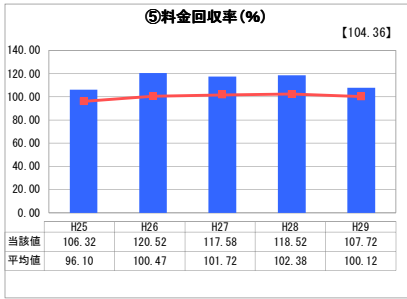
「累積欠損」



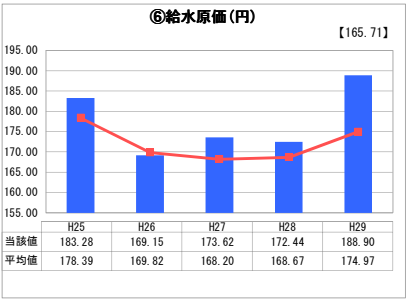
「支払能力」



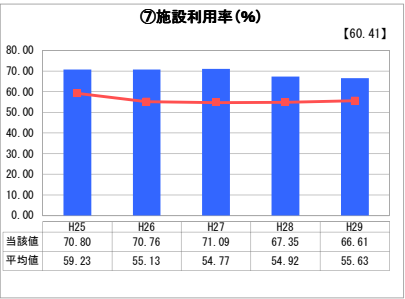
「債務残高」



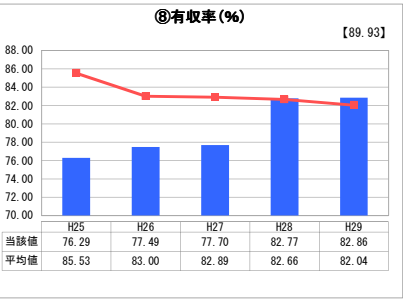
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

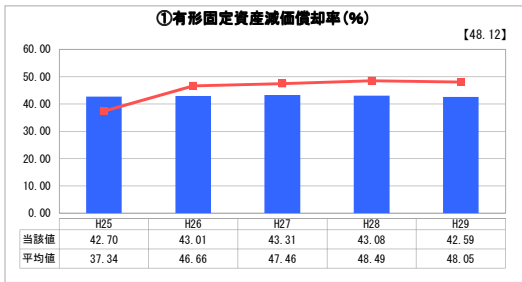


「施設の効率性」

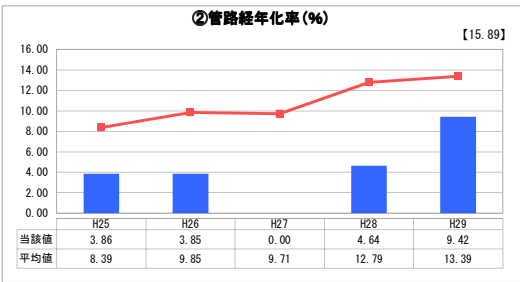


「供給した配水量の効率性」

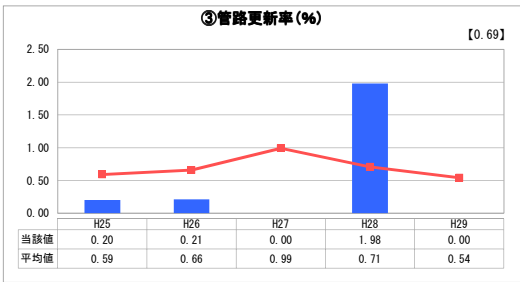
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
東日本大震災の影響による給水収益の低下が改善し、継続的に黒字を計上する安定化傾向にあります。
- ② 累積欠損比率
累積欠損金は生じておりません。
- ③ 流動比率
平成26年度以降、地方公営企業会計基準の見直しによって、指標が大きく低下していますが、100%を上回る水準を維持しており、支払能力に問題はありません。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
給水収益が改善し、平成25年度以降はほぼ横ばいに推移しているものの、類似団体と比較すると、依然1.5倍程度の高値となっています。加えて、現在整備している浄水場の財源についても、企業債を予定しており、今後、当該比率がより高まることが予測されます。
- ⑤ 料金回収率
給水収益が改善し、平成25年度以降は100%以上を維持しており、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを示しています。
- ⑥ 給水原価
災害復旧事業の進捗により、配水管布設等の資産減価が増加し、平成29年度は類似団体と比較して高い水準となりました。今後も新たな浄水場の整備による減価償却費の増加等により、当該原価が高まることと予測されます。
- ⑦ 施設利用率
類似団体と比較して高い水準となっており、配水施設が効率的に利用されていることを示しています。
- ⑧ 有収率
東日本大震災の影響により70%台に低下していましたが、配水管の更新など漏水防止の取組により類似団体と同程度の水準まで回復しています。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
各年度、ほぼ一定の割合で推移しており、類似団体よりも低い水準にあります。今後、復興事業等で整備した施設に係る減価償却費の高まりにより、上昇傾向になることが予測されます。
- ② 管路経年化率
復興事業により老朽管の更新が進んだことから、類似団体よりも低い水準となっています。
- ③ 管路更新率
復興事業による管路更新は、耐用年数前更新実績にはありませんが、今後更新時期を迎える老朽管も多数あることから、計画的な更新を進めていく必要があります。

全体総括

経営の健全性・効率性は概ね良好な状態を維持していますが、現在整備している浄水場の完成後には、企業債残高及び減価償却費の増加が見込まれます。

加えて、給水人口の減少に伴う収益の減少により経営環境は厳しさを増すことが予想されます。

施設老朽化の状況については、昭和40～50年代に布設した配水管等が、今後、更新時期を迎えるため、財源の確保を図りながら、より計画的な事業実施が求められます。

これらの課題に適切に対応するため、今後、水道料金改定の検討を進めるとともに、効率的な事業運営に留意しながら、健全経営に努めます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。